

第 2 部

男女共同参画の現状

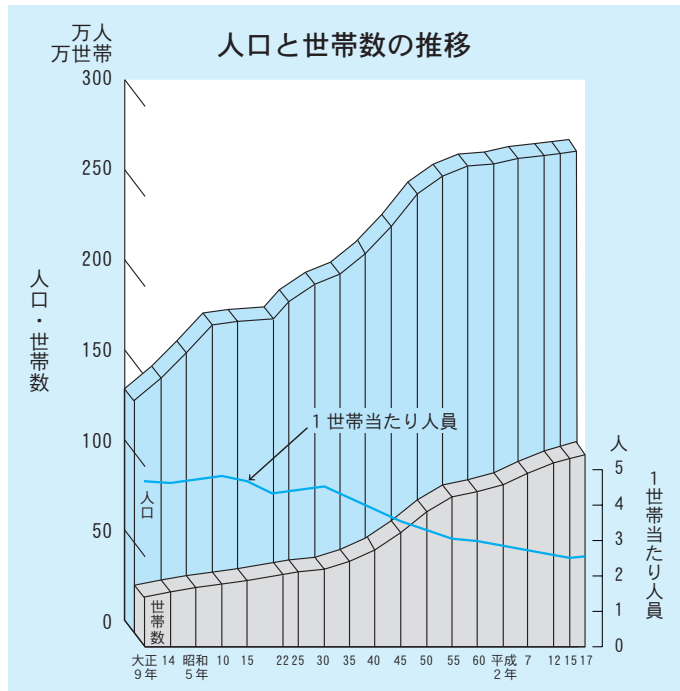
全 般

<進む核家族化、老年化>

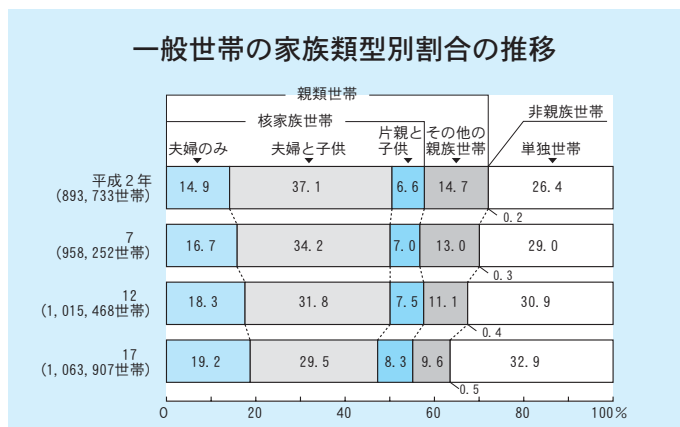
京都府の人口は、平成17年10月1日現在264万7660人（男127万2993人、女137万4667人）で、世帯数は107万9041世帯、1世帯当たりの人員は2.47人と昨年（2.46人）をわずかに上回っている。

平成17年国勢調査によると、一般世帯106万3907世帯のうち56.9%を核家族世帯が占めている。

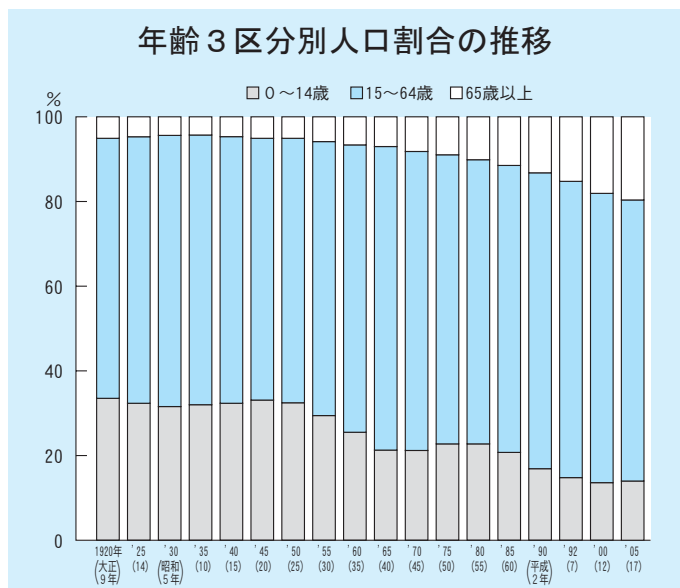
年齢別人口では、平成12年から引き続き65歳以上の老年人口（20.2%）が0～14歳の年少人口（13.1%）を上回っており、人口の一層の高齢化が進んでいる。
（平成17年国勢調査）



資料：総務省統計局(国勢調査)、府統計課(推計人口)



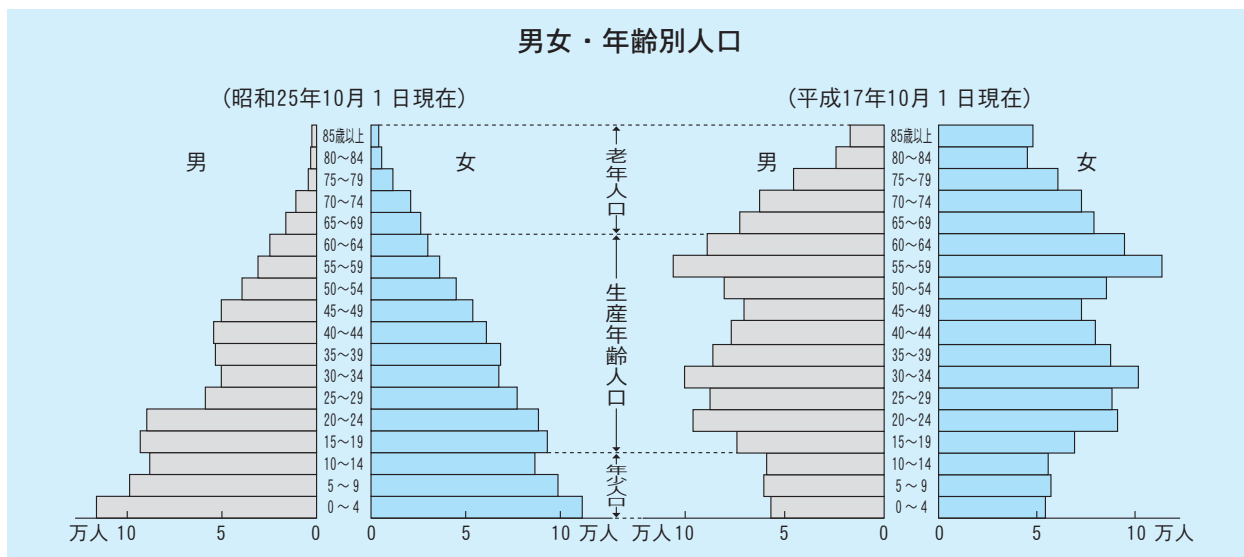
資料：総務省統計局(国勢調査)



注 1945年（昭和20年）は人口調査結果。
資料：総務省統計局（国勢調査）

男女別人口をみると、男127万2993人、女137万4667人で、性比（女性人口/男性人口×100）は、108.0%であり、年々女性の割合は増加している。

（平成17年国勢調査）

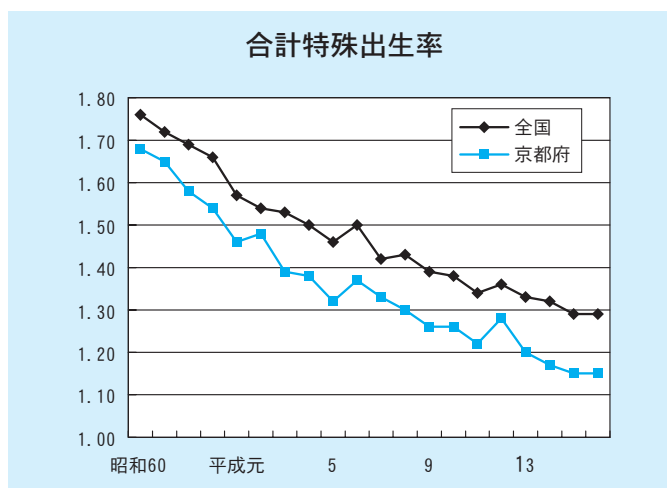


資料：総務省統計局(国勢調査)

<減少する合計特殊出生率>

京都府の平成17年の合計特殊出生率は1.13であり、全国の1.25より低く、都道府県の中では東京の1.01、奈良県の1.12に次ぐ3番目の低さである。

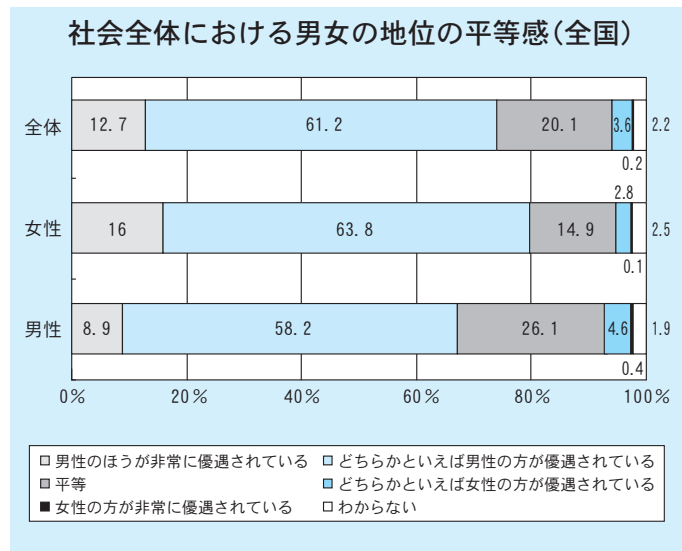
合計特殊出生率:人口統計上の指標で、一人の女性が一生に生む子どもの数を示す。



資料出所：平成17年人口動態統計

<男女の地位の平等感>

社会全体で見た場合に、男女の地位は、「男性の方が非常に優遇されている」12.7%、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」61.2%の計73.9%が男性の方が優遇されていると答えている。性別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする者の割合は女性で79.8%、男性で67.1%となっている。平成14年の調査結果との比較では、大きな変化はみられない。

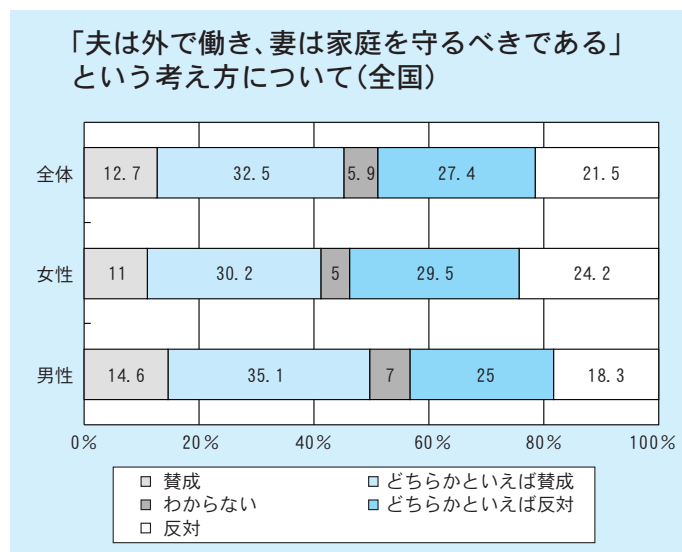


資料出所：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成16年11月)

<固定的性別役割分担意識>

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、「賛成」とする者の割合が45.2%、「反対」とする者の割合が48.9%となっている。性別にみると「賛成」とするものの割合は男性で、「反対」とするものの割合は女性で、それぞれ高くなっている。

平成14年の調査結果との比較では、賛成の割合が低下し、反対の割合が上昇している。



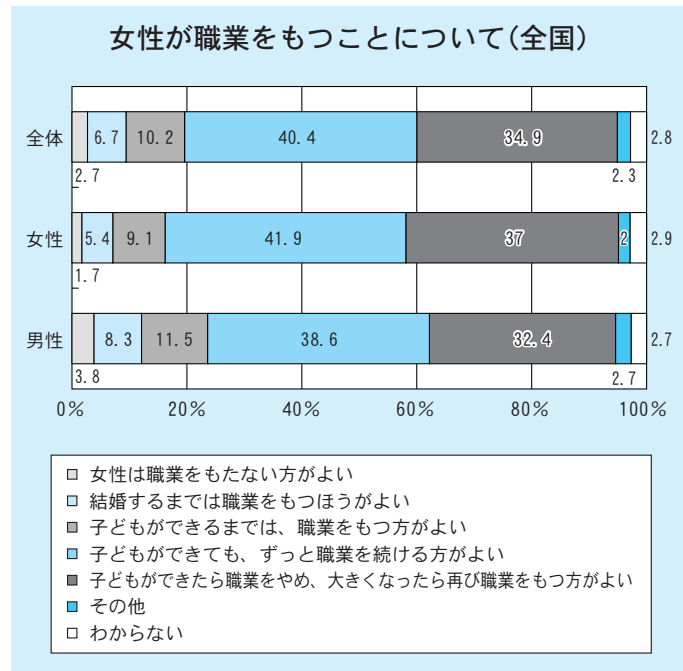
資料出所：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成16年11月)

<男女とも女性の継続就業に肯定的>

平成16年に、男女ともに「子どもができてもずっと働き続けるほうがよい」と考える「継続就業」支持が「子どもが大きくなったら再就職するほうがよい」と考える「一時中断・再就職」支持を初めて上回った。

女性の「継続就業」支持（41.9%）が「一時中断・再就職」支持（37.0%）を上回ったのは調査開始以来、初めてのことである。

前回の調査結果と比較して見ると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」（37.6%→40.4%）と答えた者の割合が上昇している。



資料出所：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」
(平成16年11月)

参画・登用

<府審議会における女性委員の登用は32.0%>

京都府では、「新KYOのあけぼのプランー京都府男女共同参画計画ー」において、審議会委員の3人に1人が女性となるよう、その登用に取り組んでいる。平成18年3月末現在の登用状況は32.0%で、都道府県平均は31.3%である。

国においては、平成18年4月に男女共同参画推進本部が決定した「国の審議会等における女性委員の登用の促進について」に基づき、「平成32年度までに、男女いずれか一方の委員数が、委員総数の10分4未満とならないよう努め、当面、平成22年度までに、女性委員の割合が少なくとも33.3%となるよう努める。」こととしている。

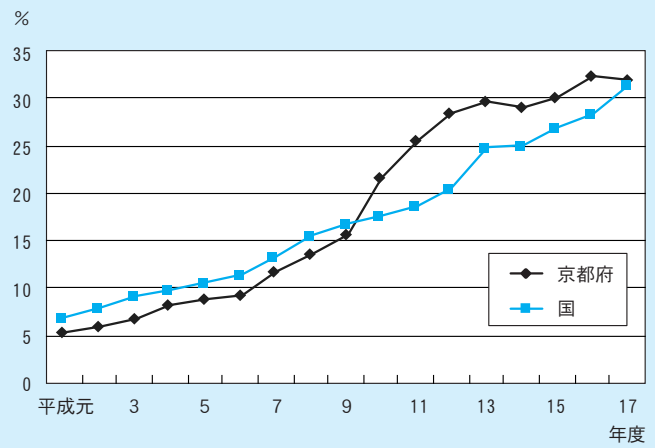
なお、平成18年9月現在の調査では31.3%となっている。

<府の管理職の女性比率は5.1%>

京都府の管理職の女性比率は平成18年4月1日現在5.1%、都道府県平均は5.0%である。

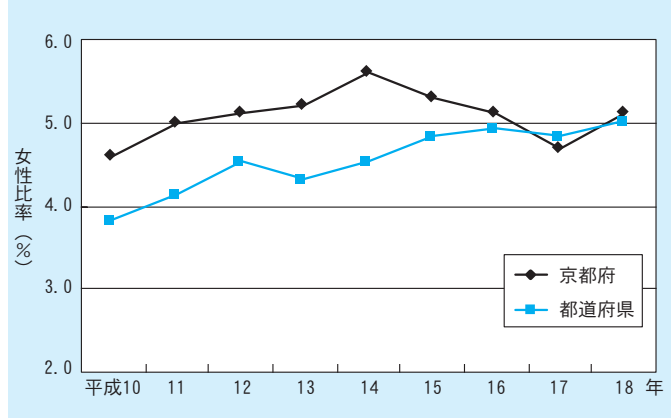
国においては、「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地域に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待し、政府は、民間に先行して積極的に女性の登用等に取り組む」という決定に基づき女性国家公務員の採用・登用の一層の拡大を図っている。

審議会等女性委員の登用



資料出所：内閣府「男女共同参画白書」
京都府女性政策課調べ

女性公務員の登用状況



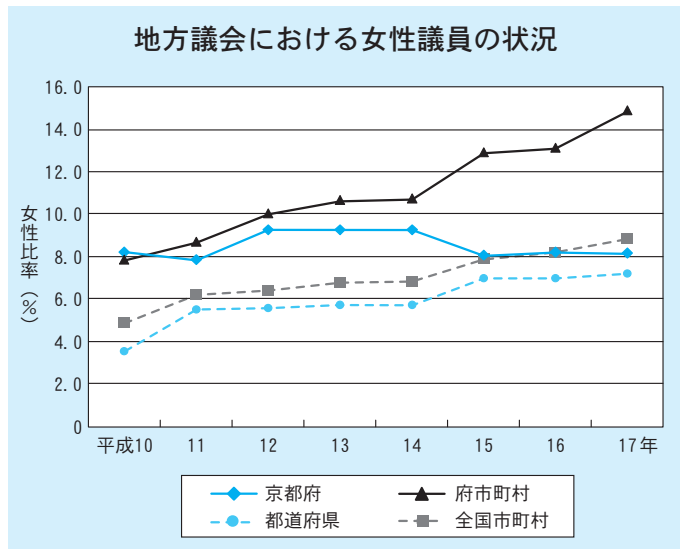
資料出所：内閣府「女性の政策決定参画状況調べ」
京都府女性政策課調べ

(注) 総数に対する女性の割合

<高い地方議会女性議員割合>

府議会の女性議員の割合は8.2%、平成17年12月現在で都道府県では第16位、都道府県平均は7.2%である。

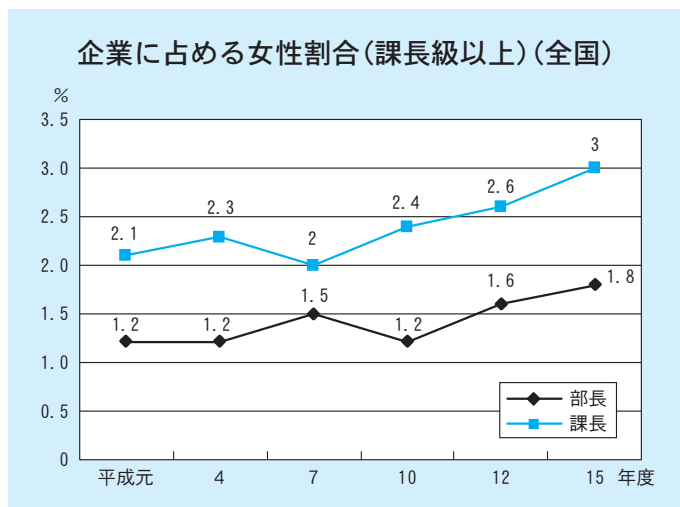
府内市町村の平均は、14.9%（市議会17.3%、町村議会12.3%）で全国市町村平均の8.9%（市議会11.0%、町村議会6.4%）を大きく上回っている。



資料出所：内閣府「男女共同参画白書」
京都府女性政策課調べ

<企業等における女性管理職の割合は増加>

全国の本社において常用労働者30人以上を雇用している民営企業を対象とした全国調査によると、部長相当職に占める女性の割合は1.8%、課長相当職では3.0%でいずれも増加傾向にある。



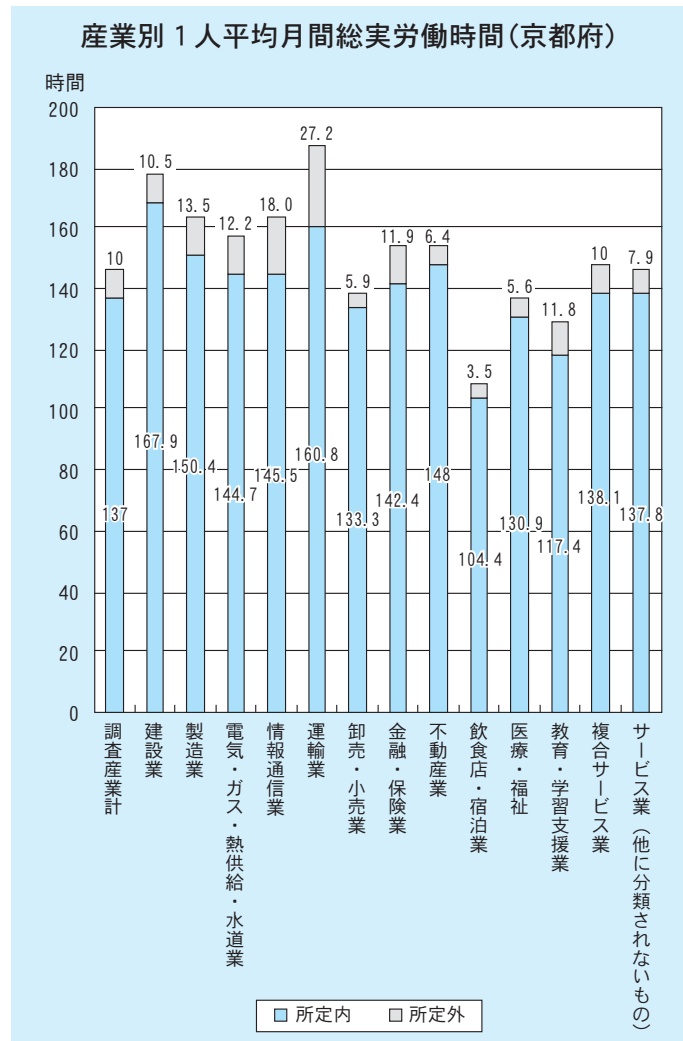
資料出所：平成15年度女性雇用管理基本調査

雇用・両立

<一般労働者の月間総労働時間数は147.0時間>

京都府の平成17年の月平均年間総実労働時間は147.0時間（前年比0.9%減）で、このうち所定外労働時間は10.0時間（前年比1%増）となっている。

産業別では建設業、運輸・通信業の順で長く、卸売・小売業、飲食店が最も短くなっている。

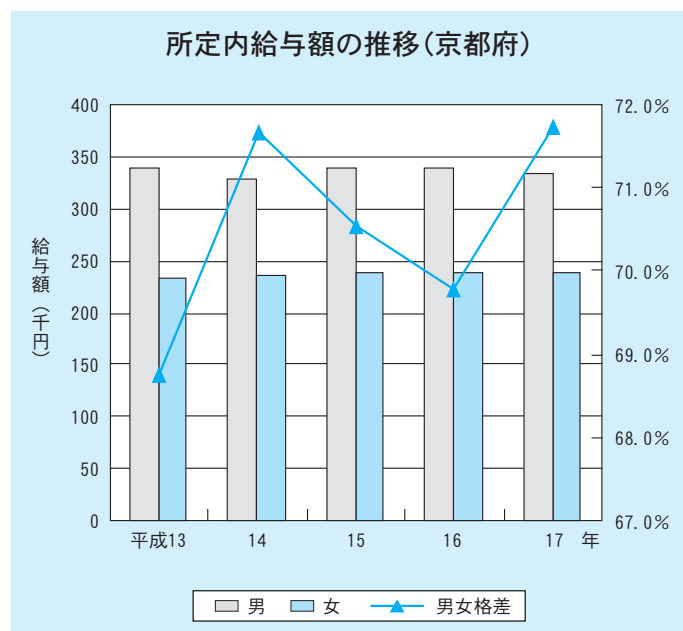


資料出所：平成17年毎月勤労統計調査

<女性の賃金は男性の7割>

京都府の男女労働者（パートタイム労働者を除く）の賃金（所定内給与額）は、平成17年は男性が33万3100円、女性が23万9000円であり、男性の賃金を100とした場合の女性の賃金は71.8である。

経年で見ると、2年連続格差は拡大していたが、平成17年は、わずかではあるが較差は縮小した。

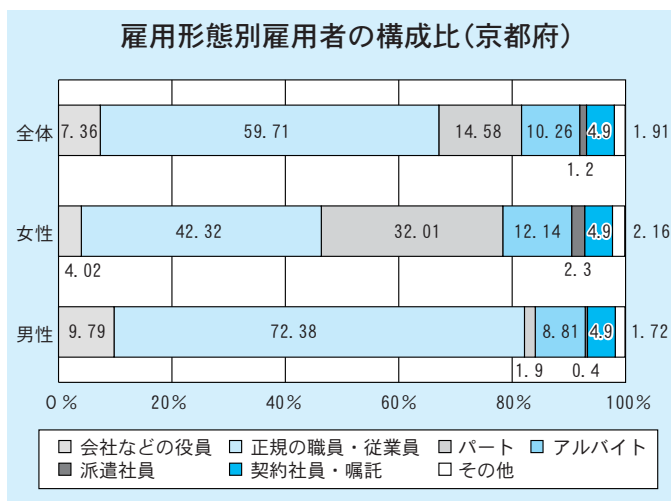


資料出所：平成17年賃金構造基本調査

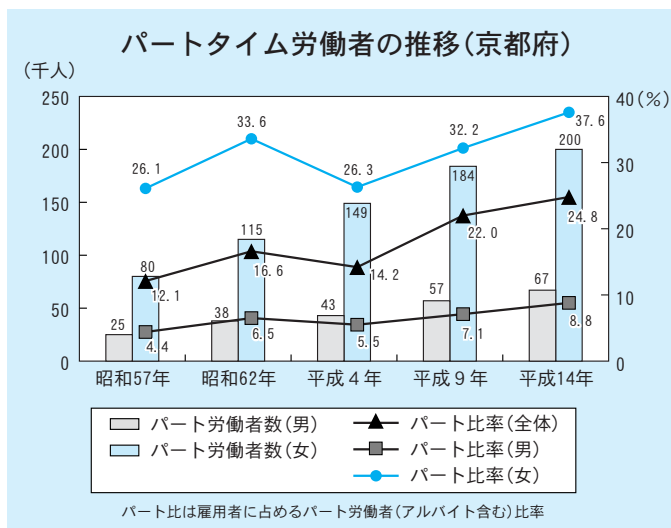
<女性雇用者の4割以上がパート、アルバイト>

京都府の働く女性の81.9%が雇用者で、その内訳はパート、アルバイトが4割以上を占める。

京都府のパートタイム労働者は、全国の場合と同様に、年々増加傾向にあり、平成14年度の総務省就業構造基本調査では、男女合わせて26万7千人、24.8%となっている。(全国比22.0%)



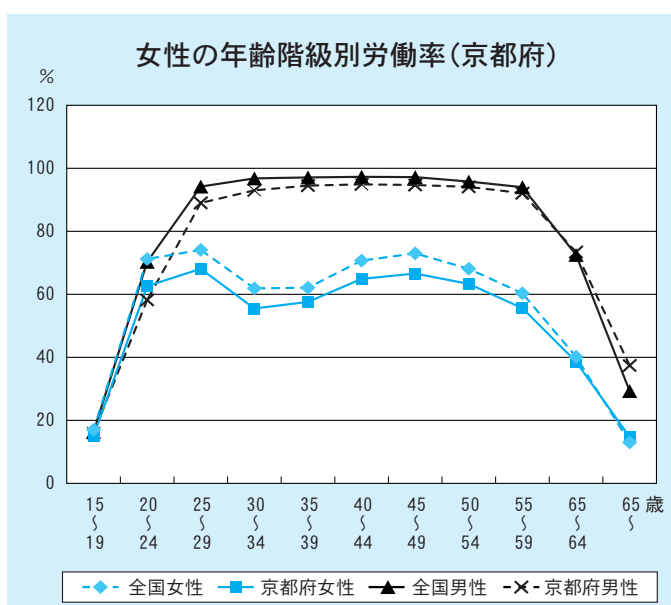
資料出所：平成14年就業構造基本調査



資料出所：平成14年就業構造基本調査

<出産、子育て期の就業中断>

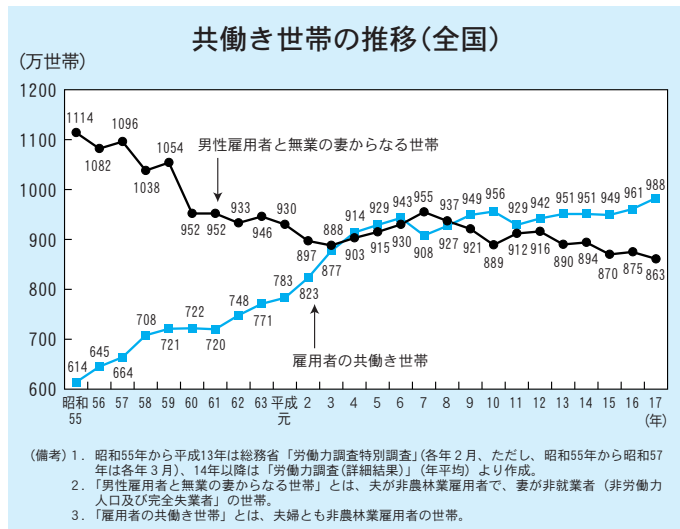
年齢階級別労働力率を見ると、男性は25歳から60歳あたりまで90%以上の一定水準を維持しているのに対し、女性は出産・子育て期にあたる30歳から40歳の年齢層を谷とするM字型を描いている。



資料出所：平成16年労働力調査より作成

<増加する共働き世帯>

夫婦ともに雇用者の共働き世帯は年々増加し、平成9年以降、男性雇用者と無業の妻からなる片働き世帯を上回っている。一方、男性雇用者と無業の妻からなる片働き世帯は減少傾向にあり、17年では863万世帯となっている。

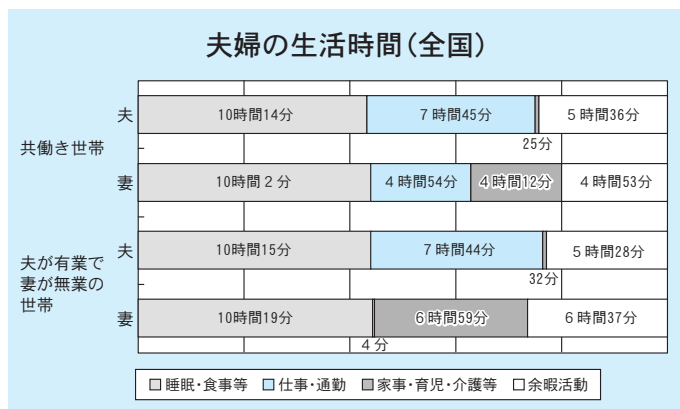


資料出所：平成17年労働力調査

<仕事と家事・育児の双方を担う女性>

男性の家事・育児・介護等の時間は女性比で、非常に短い。

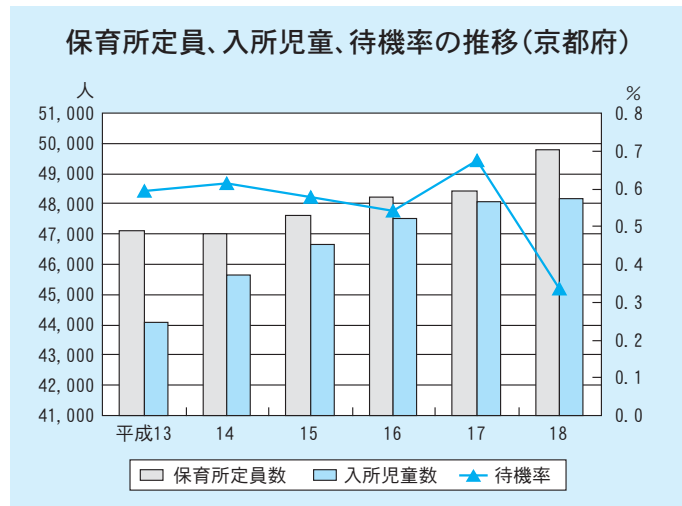
共働き世帯においても家事等は妻が行っており、女性に家事、育児負担が大きく偏っている。



資料出所：総務省統計局「社会生活基本調査」平成13年より作成

< 京都府の保育所入所待機率は0.34% >

京都府における保育所の入所児童数は平成18年4月1日現在で48,148人、待機児童数は162人で待機率は0.34%である。



資料出所：厚生労働省「保育所の状況」
(注) 京都市を含む

< 広がる地域の支援の輪 >

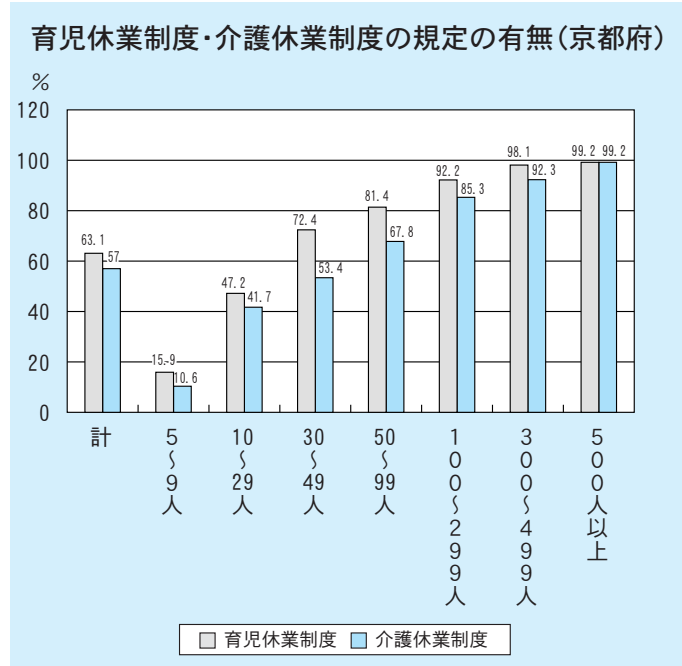
京都府のファミリー・サポート・センターの設置数及び活動件数は年々増加しており、平成17年度には13年度に比べセンター数は4倍、会員数は13倍、活動件数は約21倍の20,015件となった。

| 年度 | 会員数計 | 活動件数計 | 新設センター |
|----|--------|---------|----------------------|
| 13 | 451人 | 953件 | 宇治市、長岡京市 |
| 14 | 1,800人 | 2,958件 | 京都市、城陽市、向日市 |
| 15 | 3,196人 | 9,520件 | 舞鶴市、亀岡市(久御山町<町単独事業>) |
| 16 | 4,569人 | 15,710件 | 京田辺市 |
| 17 | 5,785人 | 20,015件 | — |

資料出所：京都府労政課

< 規模により差が大きい育児休業・介護休業制度の規定状況 >

京都府における育児休業制度の規定がある事業所の割合は63.1%、介護休業制度の規定がある事業所の割合は57.0%で、いずれも企業規模による差が大きい。



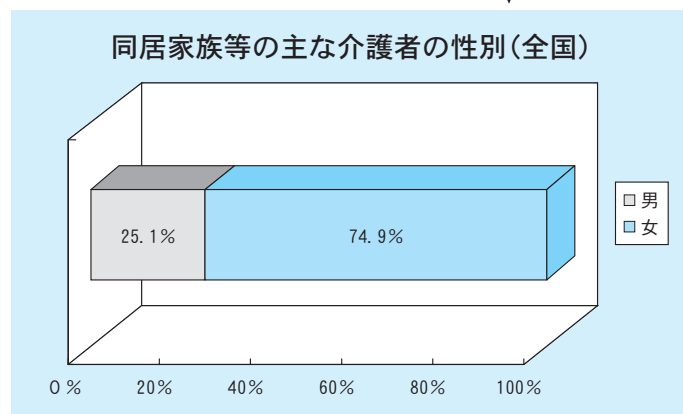
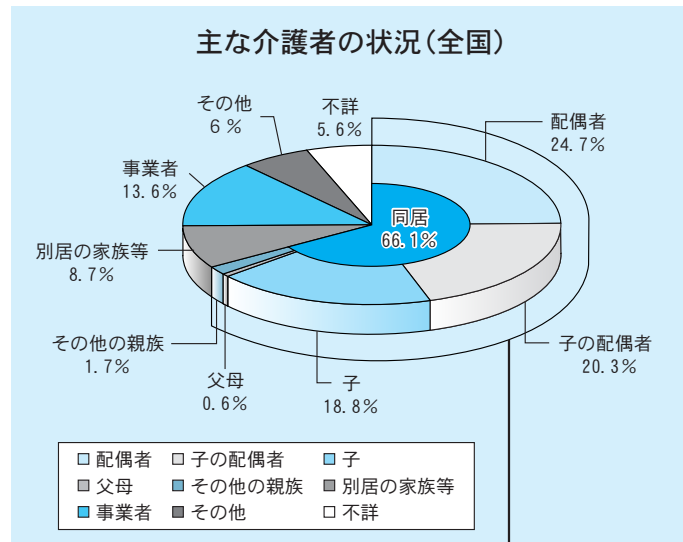
資料出所：京都府労政課「仕事と家庭の両立支援状況調査」
(平成16年10月)

<女性が主な介護者の半数以上>

主な介護者と要介護者との続柄をみると、要介護者と同居している家族等介護者が66.1%、別居している家族等介護者が8.7%、事業者は13.6%となっている。

同居している主な介護者の続柄をみると「配偶者」は24.7%、「子の配偶者」20.3%、「子」18.8%となっている。

また、同居家族等の主な介護者を性別にみると、男は25.1%、女74.9%と、女性が主な介護者の半数以上を占めている。



起業・自営

<「年齢に関係なく働きたい」という女性創業者が多い>

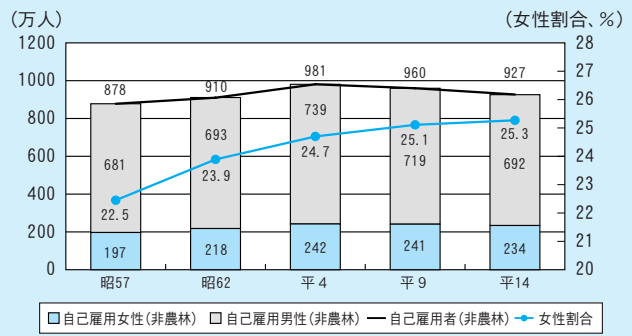
女性の創業に関する状況を見ると、創業希望者は増加傾向にある。

また、創業の動機としては、男性に比べ「年齢に関係なく働きたい」、「より高い所得を得たい」「アイデアを事業化したい」というものが多い。

<創業の困難性>

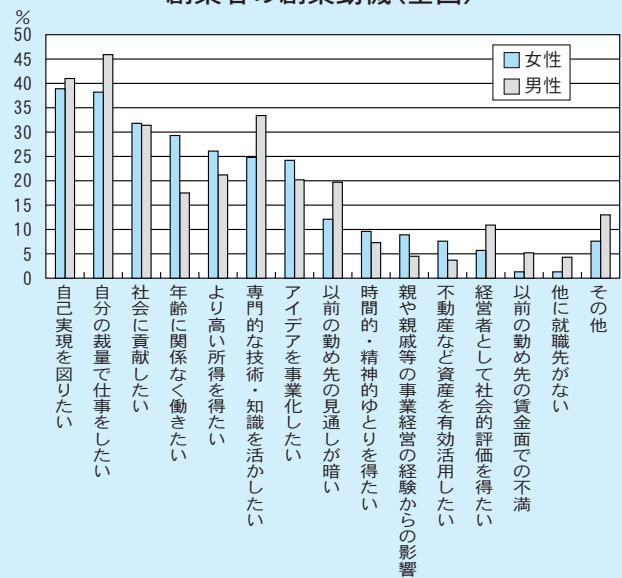
創業の困難性を見ると、女性は男性に比べて「経営全般に必要な知識・ノウハウの修得」「専門家のアドバイスを得ること」に困難を感じている。

自己雇用女性(女性起業家)の比率(全国)



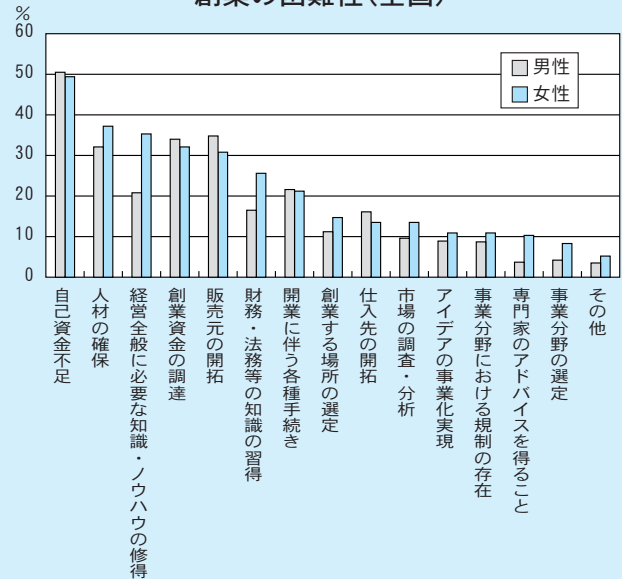
注：1. 自己雇用者とは、会社役員+自営業主（内職を除く）。
2. 総務省「就業構造基本調査」のデータによる。
資料出所：経済産業省「女性の自己雇用に関する研究会報告書」

創業者の創業動機(全国)



(注) 複数回答のため合計は100を超える。
資料出所：中小企業庁「創業環境に関する実態調査」(平成13年12月)

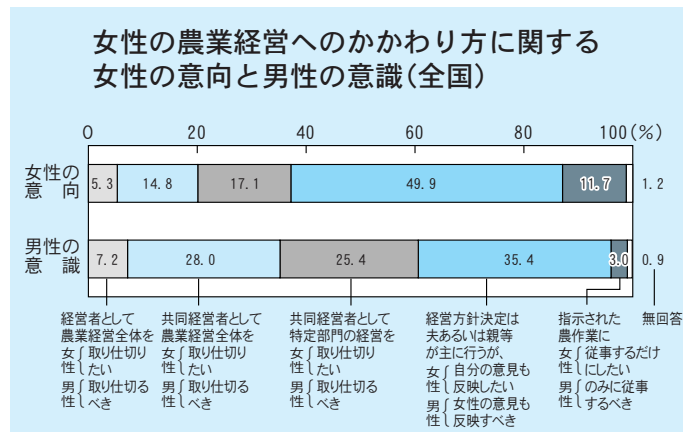
創業の困難性(全国)



資料出所：中小企業庁「創業環境に関する実態調査」(平成13年12月)

<女性も経営者又は共同経営者として、農業経営全体もしくは特定部門の経営を取り仕切りたい、取り仕切るべきとする割合は女性の37.2%、男性の60.6%>

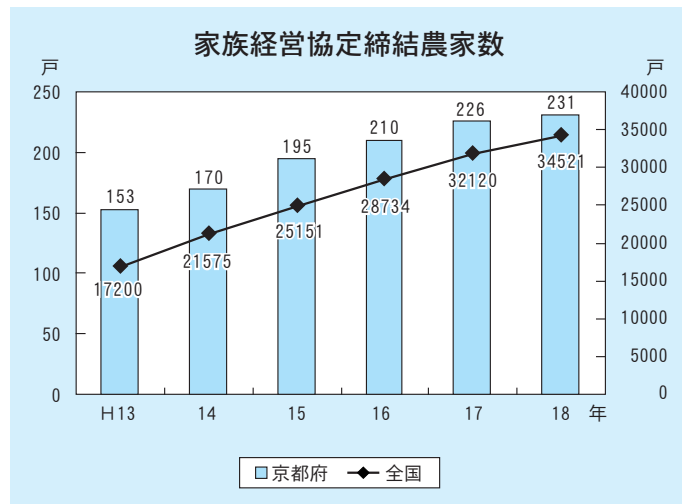
農業経営への関わり方について、女性の意向では「経営方針決定は夫あるいは親等が主に行うが、自分の意見も反映したい」が49.9%で最も多く、男性の意識は、「経営者や共同経営者として、農業経営全体もしくは特定部門の経営を取り仕切るべき」が60.6%を占めている。



資料出所：農林水産省「平成16年度食料・農林水産業における農山漁村に関する意向調査、農家における男女共同参画に関する意向調査結果」

<家族経営協定締結農家数は年々増加>

京都府の家族経営協定締結農家数は、全国同様、年々増加しており（全国7.5%増）、平成17年に比べ5戸(2.2%)増加した。



資料出所：農林水産省「家族経営協定に関する実態調査」(平成18年6月)
京都府農産流通課調べ (各年3月31日現在)

地域・NPO

<女性の活躍が著しいNPO等地域団体>

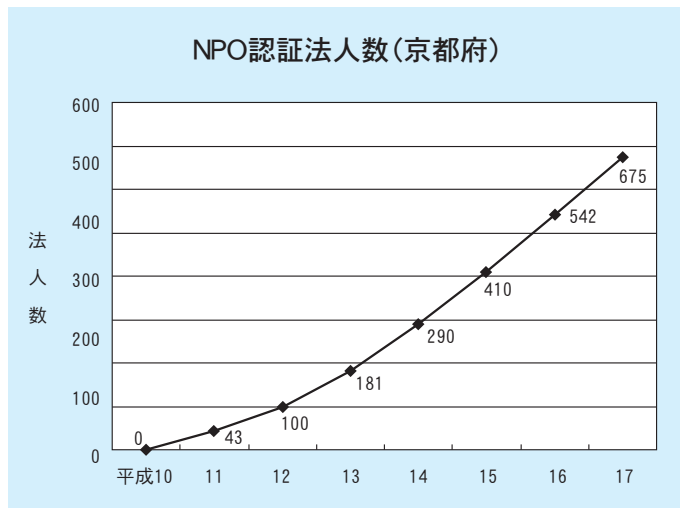
京都府におけるNPO認証法人数は平成17年度末現在675件で、年々増加している。(対前年度24.5%増)

人口百万人当たりでは申請数、認証数とも、京都府は東京都に次いで、全国第2位である。

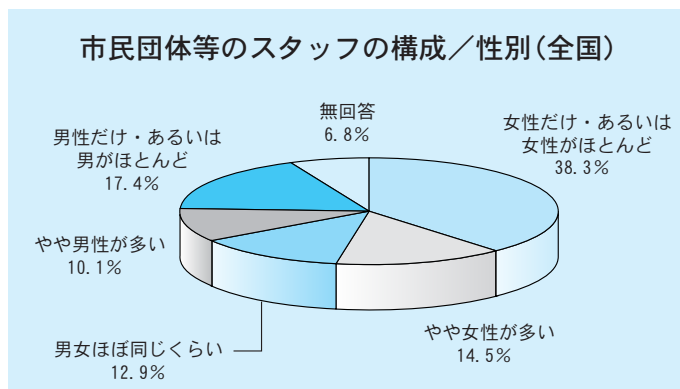
国においても、同様に増加し続けており、17年度末の認証数は26,394件となっている。

また、国の調査によると、スタッフが女性だけ・あるいは女性がほとんどである団体は38.3%を占め、やや女性が多いの14.5%を加えると52.8%に達する。

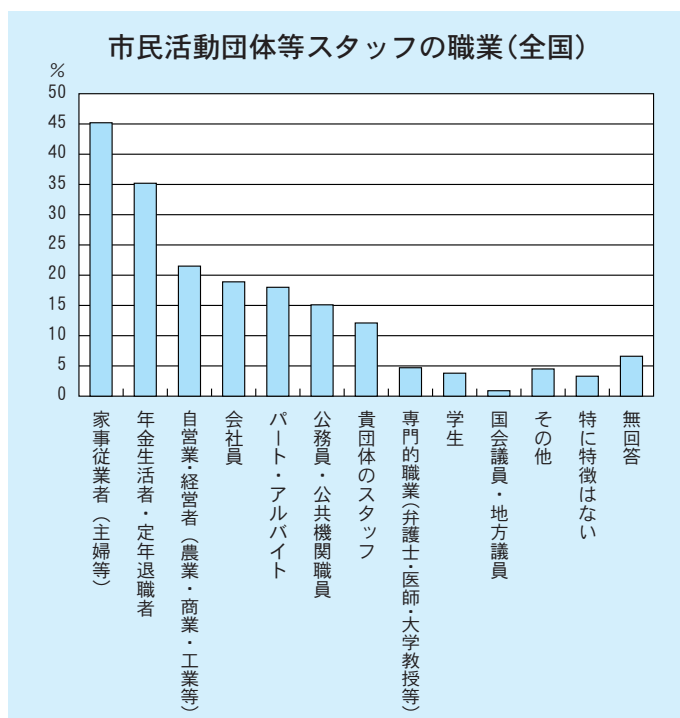
スタッフの職業は、家事従事者（主婦等）が約半数の団体で年金生活者・定年退職者は3割近い団体でスタッフとして働いている。



資料出所：京都府府民労働総務課調べ



資料出所：市民活動団体等基本調査(2004年内閣府委託調査)



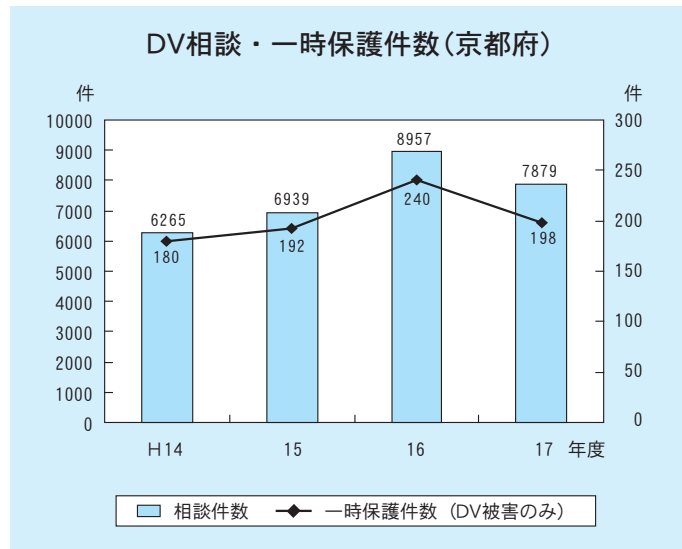
資料出所：市民活動団体等基本調査(2004年内閣府委託調査)

— 人権・教育 —

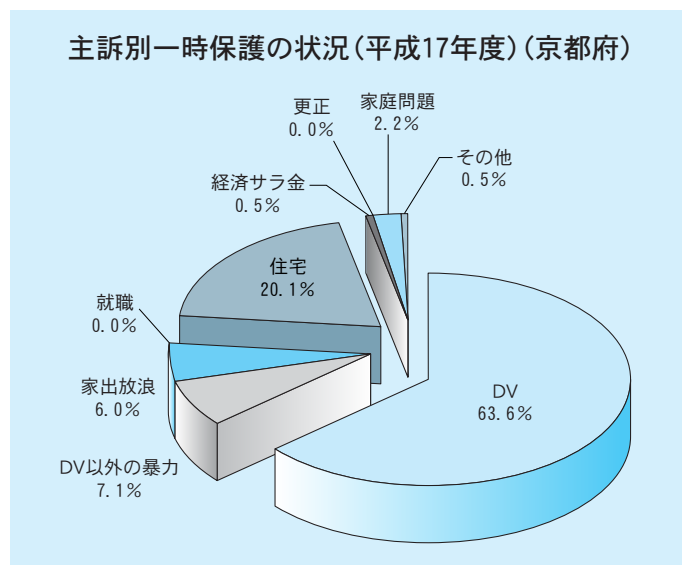
< 増加する配偶者からの暴力に関する相談件数、一時保護件数 >

京都府へのDV相談件数は、DV防止法が施行された後は加増傾向が続いていたが、昨年は減少した。

また、同様に、一時保護件数も減少しているが、6割以上がDV被害となっている。



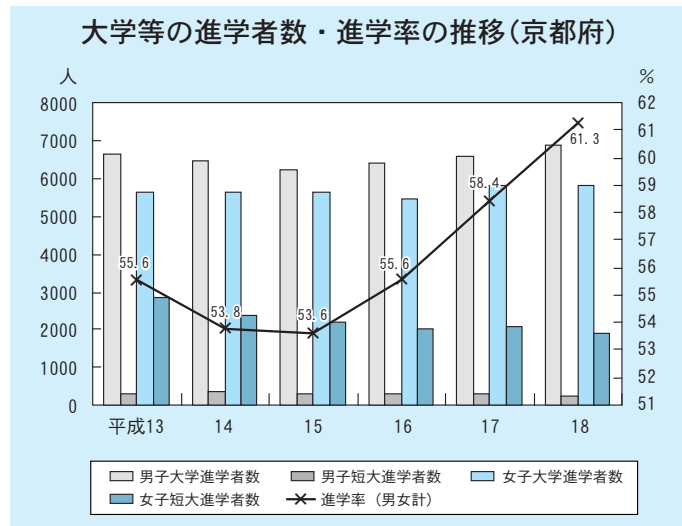
資料出所：京都府女性総合センター、京都府婦人相談所
 (注) 相談件数は、京都府女性総合センター及び京都府婦人相談所への相談件数の合算



資料出所：京都府婦人相談所

<女子の4年制大学への進学は、昨年とほぼ同じ>

京都府の高等学校卒業後の大学・短大進学者数及び進学率をみると、大学では男子が女子を上回っている。女子の短大への進学者が減少し、4年制大学への進学者は、昨年とほぼ同じとなっている。

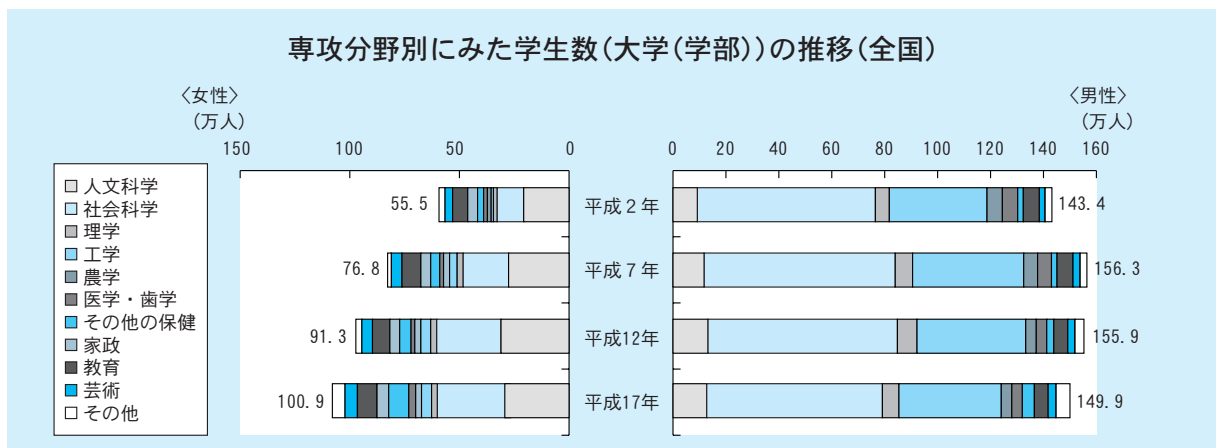


資料出所：平成18年学校基本調査

<男女の専攻分野の偏り>

全国の大学(学部)における専攻分野では、女子学生は社会科学が一番多く、平成17年では社会科学分野を専攻している全学生の約3割が女子となっている。

工学を専攻する女子学生は17年には工学専攻の全学生の10.5%となっており男女の専攻分野の偏りが見られる。



(備考) 文部科学省「学校基本調査」より作成。